



地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業

令和6年9月

環境省 大臣官房 地域政策課 地域循環共生圏推進室



地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業のうち、 (3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業



地域での脱炭素実現のための計画づくり、合意形成、事業運営を担う中核人材を確保・育成します。

1. 事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、多くの自治体で脱炭素分野の人材不足が課題である。地域課題の解決や地方創生に貢献する取組として脱炭素事業を計画・実行していくためには、地域の人材が主体的に取り組むことが不可欠である。このため、即戦力としての人材派遣、人材育成、先進地域や企業・専門家とのネットワーク構築により、地域脱炭素の実現を担う中核人材を確保・育成し、ノウハウを伝播することで、脱炭素ドミノの実現に貢献する。

2. 事業内容

① 地域脱炭素実現に向けた中核人材育成事業

地域での脱炭素事業の持続的な実施に必要な中核人材の育成、他地域の中核人材との相互学習関係の構築を行う。

② 地域脱炭素を加速化するための企業・自治体のネットワーク構築事業

脱炭素先行地域等の優れた取組のノウハウの共有や、多様な人材が互いの技術・資金・情報を持ち寄り、地域における脱炭素の取組で協業することを促すネットワークを構築するためのプラットフォームを運営する。

③ 即戦力となる地域脱炭素人材の確保に向けた支援事業

自治体に対して、地域脱炭素実現に向けた総合的な戦略策定や脱炭素事業創出に関するアドバイザーとして、専門家や企業人材を選定・派遣するための体制構築、自治体における地域脱炭素を加速させるための人材支援のノウハウを蓄積・共有し、事例集としてまとめる。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和3年度～令和7年度 ※(3)②③は令和5年度～

4. 事業イメージ



お問合せ先： 環境省大臣官房地域政策課 電話：03-5521-8328

- 地域脱炭素の推進のため、脱炭素技術と地域をつなぐ人材の育成・確保が必須
- 脱炭素技術の知識に加え、地域デザインの能力、関係者との合意形成能力が必要

再エネ地域中核人材育成事業（R6年度予定）

※地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成委託業務

【オンライン連続講座】

地域再エネ事業のノウハウを地域人材に移転＋参加者のネットワーキング

8回
×
1クール
初級編
自治体向け

4回
×
2クール
地域新電力
向け

【ネットワーキングイベント】

30自治体 程度

地域脱炭素に取り組みたい地方公共団体と、脱炭素に関する豊富な経験等を有する民間事業者との間で人的ネットワークを構築

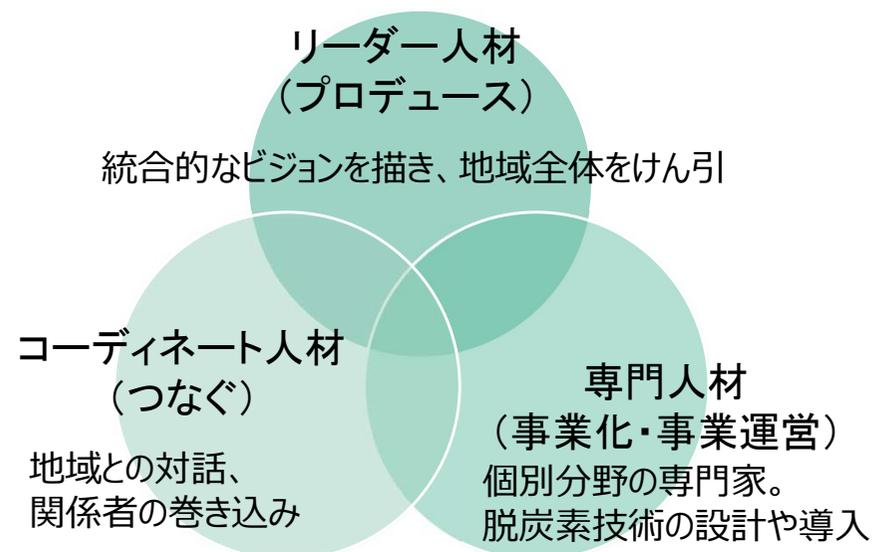
【アドバイザー派遣】

80地域 程度

地域脱炭素に関する専門的な知見を有するアドバイザー（企業、地域新電力、先進自治体職員等）を地方公共団体に派遣

育成する人材イメージ

地域に利益をもたらす再エネ事業を進めるために必要となる「地域での合意形成」「行政内部での調整」「ビジョン・ビジネスモデルの構築」など、直面するさまざまな課題に挑戦する「地域中核人材」を育成する



「はじめよう！地域再エネセミナー(自治体向け)」

- 対象：これから再エネ事業を進めたいと考えている地域の人（主に自治体職員）に対し、地域再エネ事業に係る上で必要となる基礎的な知識や事例等を学んでいただき、地域再エネ事業に一步踏み出すことを後押し
- 実施方法：オンライン 全8回



詳細はHPからアクセス

2024年度スケジュール

- 第1回 自治体が地域エネルギーに取り組むべき理由 済
7/19 (金) 13:00-15:15
- 第2回 実行計画（区域施策編）作成の留意点 済
8/1 (木) 13:00-15:10
- 第3回 地域にあった再エネ導入を探る（太陽光、木質バイオマス熱利用、小水力、畜産・農業・水産バイオガス） 済
8/21 (水) 13:00-15:50
- 第4回 地域脱炭素の具体施策—クレジット・ソーラシェアリング・生ごみバイオガス— 済
9/27 (金) 13:00-15:10
- 第5回 地域脱炭素の具体施策—省エネ診断、断熱改修、ZEB、ZEH—
10/11 (金) 13:00-15:10
- 第6回 地域脱炭素の具体施策—交通・まちづくり・レジリエンス—
10/22 (火) 13:00-15:10
- 第7回 官民連携事業について知っておくべきこと
11/5 (火) 13:00-15:10
- 第8回 地域脱炭素に取り組む自治体による事例紹介
11/18 (月) 13:00-15:15



地域による 地域のための 地域新電力連続講座2024



- 対象：地域新電力や地域共生型再エネ開発の事業を検討又は実施している地域人材の方
(地域企業の方、地域金融機関の方、自治体職員・省庁の方、地域のNPO/NGOの方等)
- 実施方法：オンライン 全4回×2クール(夏期・冬期)

連続講座 テーマ	1日目 地域のための 地域新電力の作り方	2日目 体制づくりと脱炭素事業	3日目 再エネ開発×電力小売	4日目 地域課題解決事業	現地研修 @神奈川県小田原市
夏期	2024年7月9日(火)	7月16日(火)	7月23日(火)	7月31日(水)	2024年9月6日(金) 13:00~16:00 ※現地研修会のみ時間が異なります
冬期	2025年1月8日(水)	1月15日(水)	1月29日(水)	2月5日(水)	
14:00 開始 17:00 頃終了 (各回で終 了時間は異 なります)	<ul style="list-style-type: none"> 地域新電力の現状と課題 地域新電力の実務紹介 失敗しない設立検討のポイント 	<ul style="list-style-type: none"> 地域新電力のガバナンスとリスク ローカルグッド創成支援機構 事務局長 稲垣憲治 脱炭素社会を支える 地域新電力となるために ローカルエネルギー 執行役員 電力事業部長 上保裕典 ローカルシンクタンク を目指して たんたんエネルギー 代表取締役 木原浩貴、取締役 根岸哲生 質疑応答・座談会 (任意参加型) 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電開発 × 小売電気事業 飯田まちづくり電力 取締役 海部岳裕 小水力発電開発 × 小売電気事業 太陽ガス/ひおき地域エネルギー 新エネルギー推進チーム チーム長 及川晋志 代表取締役 中塚雄 バイオマス発電 × 小売電気事業 うすきエネルギー 取締役 小川拓哉 質疑応答・座談会 (任意参加型) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題を解決するための 電気事業 三河の山里コミュニティパワー 取締役 事業本部長 関原康成 エネルギーを核とした 交通・防災・まちづくり 能勢・豊能まちづくり 代表取締役 穂原友樹 振り返りと、今後に向けて ローカルグッド創成支援機構 事務局長 稲垣憲治 質疑応答・座談会 (任意参加型) 	<ul style="list-style-type: none"> <地域新電力事業の取組紹介> <地域貢献事業のポイント> ・小売事業 ・需給管理 ・再エネ拡大による電源開発 ・自治体との再エネ普及事業等 <ピックアップ紹介> ・地域再エネを有効活用したEVカーシェア事業「eemo」(株)REXEV <会場周辺での視察>(予定) <質疑応答・座談会> <p>湘南電力</p>



詳細はHPからアクセス

2024 地域脱炭素ネットワークイベント 8/30開催



- 地方公共団体と企業の、脱炭素事業の協働に向けたネットワークイベント
- 21の地方公共団体・48の企業が参加（※台風の影響により、後日のオンライン対応も含む）
- 実施方法：オフライン開催（会場：東京国際フォーラム）。

地方公共団体がプレゼンし、地方公共団体ごとのブースで企業との意見交換を実施。

開催前に地方公共団体の職員に対して、企業向け人材開発やスタートアップ支援を行う専門家によるメンタリングを2回（各回30分）実施し、ネットワークに向けた目的の明確化、プレゼンスキルのトレーニングを実施。



詳細はHPからアクセス



地方公共団体によるプレゼンテーション



地方公共団体と企業のマッチングの様子

※写真は令和5年度の様子

本イベントを通じた連携実績のご紹介



喜界町 × 千代田化工建設(株)、(株)三井住友銀行・三井住友ファイナンス&リース(株)

喜界町地域脱炭素ビジョン推進に関する連携協定の締結 ～『喜界島ゼロカーボンアイランド構想』実現にむけて～

概要

- (1) 再生可能エネルギー導入・エネルギー利用効率向上・利便性の向上
- (2) 地域特性の活用
- (3) 災害レジリエンス強化 × 脱炭素
- (4) 町民生活の移動手段（公共交通） × 脱炭素
- (5) 官民連携事業



本イベントを通じた連携実績のご紹介

江津市×株式会社マーケットエンタープライズ（令和5年度事例）

島根県江津市と株式会社マーケットエンタープライズは本イベントを契機にリユースプラットフォーム「おいくら」(外部サイト)を通じたリユース(再利用)の推進を行うことになりました。

江津市では、これまでに3Rの推進や循環型社会の形成を目指し、市民のご協力をいただきながら地球温暖化対策に取り組んできました。しかし、未だに活用可能な資源がごみとして廃棄されており、更なるリユース促進のための施策を模索していました。

株式会社マーケットエンタープライズは、リユース事業を中心にネット型事業を展開し、「持続可能な社会を実現する最適化商社」というビジョンを掲げています。また、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への参画など、官民の垣根を超えたSDGsの取り組みにも力を注いでいました。

そうした中、本イベント内で「リユース活動促進による循環型社会の実現を目指す」という双方のニーズが一致し、「おいくら」サービスの事業連携が実現しました。

(参照: <https://www.city.gotsu.lg.jp/soshiki/12/31116.html>)

雲南市×株式会社スタジオスポビー（令和4年度事例）

島根県雲南市と株式会社スタジオスポビー(イベント開催当時、株式会社CUVEYES)は、本イベントを契機に、生ごみの減量化やエコな移動、廃食油の回収による脱炭素効果を計測、ポイント化するスマートフォンアプリ「SPOBY」の開発を行いました。

本イベントの約半年後(2023年5月)には雲南市環境会議・環境フォーラムにおいてアプリの体験会が実施されました。市民が貯めた脱炭素量は地域店舗が協賛する特典を交換することが可能となり、地域企業や店舗をはじめとする事業者がスポンサーとして協賛し、雲南市の地域活性の起点としての役割も果たしました。本イベントでのマッチングが地方公共団体と企業との具体的な協業に発展しています。

(参照: https://spoby.jp/news/20230511_press.html)

2024 脱炭素まちづくりアドバイザー派遣制度

- 地域脱炭素に取り組む地域を応援するために、地域脱炭素に関する専門的な知見を有するアドバイザーを**費用負担ゼロ**で地方公共団体に派遣
- その地域の人材が主体性を発揮して、地域脱炭素の取り組みを前進できるよう、各分野に専門性のあるアドバイザーが助言等を実施

スポット型派遣とは？



スポット（単発）でのアドバイスをを行います。

- ・1泊2日程度の現地訪問および事前／事後のオンライン面談
- ・アドバイザーの総稼働時間は30時間程度を想定

伴走型派遣とは？



最長で令和7年2月末日まで、伴走しながらアドバイスをします。

- ・オンライン面談によるアドバイス（最大4回程度）
- ・1泊2日程度の現地訪問（最大2回程度）
- ・アドバイザーの総稼働時間は72時間程度を想定

昨年度の本制度活用例

事業計画の策定に向けた
アドバイス

合意形成に向けた
ワークショップ講師

連携事業者との会議に同席



詳細はHPからアクセス

脱炭素まちづくりアドバイザーのご紹介（一部）

■ 環境省では、地域脱炭素に関する専門的な知識を持つ民間事業者や地域脱炭素に取り組んできた経験を有する地方公共団体職員を「脱炭素まちづくりアドバイザー」として40名以上登録しています。



アドバイザー一覧は
こちらからアクセス

顔写真	氏名	所属	専門領域	活動地域	派遣形式
	あきた だいすけ 秋田 大介	株式会社 イマゴト	<ul style="list-style-type: none"> ・住民協働 ・官民連携 ・行動変容 ・住民啓発 ・地球温暖化対策全般 ・エネルギー政策全般 ・環境×まちづくり等 	近畿、全国	<ul style="list-style-type: none"> ・スポット型 ・伴走型
	いながき けんじ 稲垣 憲治	(一社) ローカルグッド創成支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ・地域新電力 ・脱炭素計画 ・再エネ計画策定 ・実施体制構築 	関東、全国	<ul style="list-style-type: none"> ・スポット型 ・伴走型
	うえやま たかひろ 上山 隆浩	岡山県 西栗倉村役場	<ul style="list-style-type: none"> ・地域新電力 ・再エネ導入計画 ・太陽光 ・木質バイオマス ・バイオガス 	中国、全国	<ul style="list-style-type: none"> ・スポット型 ・伴走型
	うやま いくろう 宇山 生朗	(公財) 北海道環境財団	<ul style="list-style-type: none"> ・地域脱炭素に関する包括的な企画・情報支援 ・コミュニティ形成 ・住民の行動変容 	北海道、全国	<ul style="list-style-type: none"> ・スポット型 ・伴走型

令和5年度脱炭素まちづくりアドバイザー活用事例 北海道苫前町・伴走型

当初の課題

再エネ導入に関するビジョンを策定直後の状況の中、事業実施にあたって、住民や事業者との地域内合意形成が必要

本制度を活用して

- ・脱炭素のみならず、まちづくりの視点からの助言（関係人口、持続可能な水産、高校活性化など）
- ・**区域施策編の策定にあたり役所ではなく地域主導となるよう助言**
- ・地域内合意形成の前に、庁内における合意形成の課題が明らかになり、**アドバイザーがファシリテートする形で、部署を超えてワークショップを行う。**
→ワークショップにおいて、**議員や事業者との連携のきっかけが生まれた。**
（水産関連業者によるブルーカーボン事業の検討）

派遣スケジュール例


メール等での日程調整

オンラインミーティング
課題・派遣計画の再整理


メール等での日程調整

現地訪問
首長挨拶・職員向け勉強会


メール等での日程調整

オンラインミーティング
振り返りと施策の戦略

現地訪問
住民・事業者向けワークショップ


メール等での日程調整

オンラインミーティング
フォローアップ



公募時に作成した派遣計画についても助言をいただき、優先順位の高い施策から取り組む計画に変更することができました。
部署や民間の連携のきっかけを頂き、事業検討も始まったので今後も怖がらずに取組を進めていきたいと思っております！



詳細はHPからアクセス